



平成18年3月期 決算短信（連結）

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社西日本シティ銀行
 コード番号 8327
 (URL <http://www.ncbank.co.jp>)
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東 大 福
 本社所在都道府県 福岡県
 TEL (092)476-1111
 特定取引勘定設置の有無 有

1. 18年3月期の連結業績（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

平成17年3月期は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行（西日本シティ銀行）の下半期実績を加算して表示しております。

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	200,230	(41.1)	31,888	(30.7)	12,899	(11.3)
17年3月期	141,954	(26.9)	24,392	(105.0)	14,542	(294.6)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	17 40	14 79	6.5	0.5	15.9
17年3月期	24 59	22 74	9.0	0.5	17.2

(注) 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 18年3月期 692,885,258株 17年3月期 557,336,047株
 第1回優先株式 18年3月期 70,000,000株 17年3月期 34,904,109株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	6,935,384	262,297	3.8	270 95	8.79(国内基準)
17年3月期	6,728,476	246,297	3.7	253 39	8.49(国内基準)

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 18年3月期 706,625,022株 17年3月期 692,447,511株
 第1回優先株式 18年3月期 70,000,000株 17年3月期 70,000,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	113,891	182,520	16,779	247,096
17年3月期	13,715	141,085	45,301	298,923

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	88,000	19,300	9,600
通期	173,500	37,100	20,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 40銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照願います。

(ご参考)

『18年3月期の連結業績』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数(連結)} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数(連結)}}$$

『19年3月期の連結業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数(連結)}}$$

自己株式を除く

1. 企業集団の状況

(1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行及び子会社12社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

なお、平成17年6月1日、九州カード株式会社は、西銀カード株式会社を吸収合併いたしました。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本店ほか国内支店、出張所等においては、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、社債受託・登録業務、信託業務及び付帯業務として代理業務等を行っております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

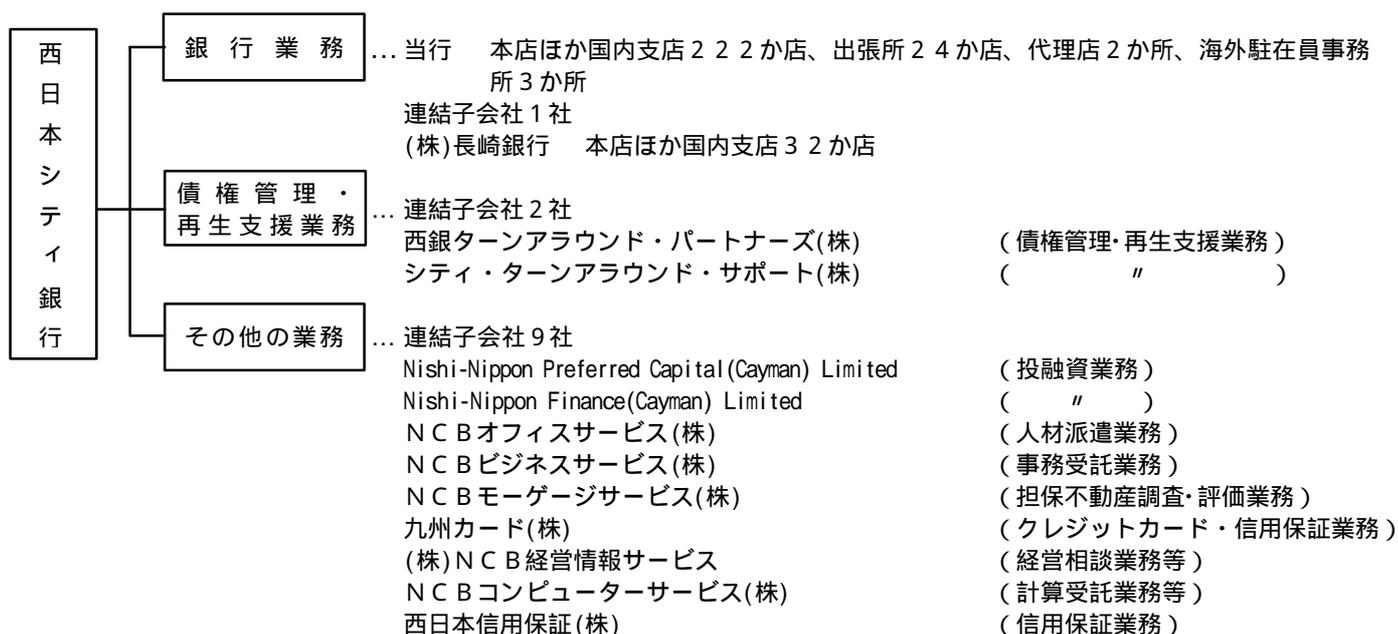
〔債権管理・再生支援業務〕

西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社とシティ・ターンアラウンド・サポート株式会社においては、債権管理業務及び企業再生支援業務等を行っております。

〔その他の業務〕

その他の業務として、銀行の従属業務及び金融関連業務を子会社9社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

	名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合	当行との関係内容					摘要
						役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携	
連 結 子 会 社	株式会社長崎銀行	長崎市	百万円 9,119	(銀行業務) 銀行業	% 84.8	人 (2) 3		金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
	西銀ターアライメント・パートナーズ株式会社	福岡市博多区	百万円 90	(債権管理・ 再生支援業務) 債権管理・ 再生支援業	100	4		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
	シティ・ターアライメント・パートナーズ株式会社	福岡市博多区	百万円 100	(債権管理・ 再生支援業務) 債権管理・ 再生支援業	100	(1) 5		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
	Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	百万円 21,800	(その他の業務) 投融資業	100	2		金銭貸借			
	Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited	英国領西インド諸島 グランドケイマン	米ドル 10,000	(その他の業務) 投融資業	100	2		金銭貸借			
	NCBオフィスサービス株式会社	福岡市博多区	百万円 20	(その他の業務) 人材派遣業	100	(4) 7		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
	NCBビジネスサービス株式会社	福岡市早良区	百万円 20	(その他の業務) 事務受託業	100	(4) 9		預金取引			
	NCBモーゲージサービス株式会社	福岡市博多区	百万円 50	(その他の業務) 担保不動産 調査・評価業	100	(4) 8		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
	九州カード株式会社	福岡市博多区	百万円 100	(その他の業務) クレジットカード業 信用保証業	61.8 [1.6]	(4) 11		金銭貸借 預金取引 信用保証			(注)5
	株式会社 NCB 経営情報サービス	福岡市博多区	百万円 20	(その他の業務) 経営相談業	75.0 (35.0) [15.0]	(4) 9		預金取引			
	NCBコンピュータサービス株式会社	福岡市早良区	百万円 50	(その他の業務) 計算受託業	58.0 (53.0) [9.0]	(4) 8		預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借		
	西日本信用保証株式会社	福岡市博多区	百万円 50	(その他の業務) 信用保証業	51.0 (50.0)	(4) 6		預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借		

(注) 1. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは株式会社長崎銀行及び Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited であります。

2. 上記関係会社のうち、有価証券報告書(又は有価証券届出書)を提出している会社は株式会社長崎銀行であります。

3. 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

5. 九州カード株式会社は、平成17年6月1日をもって西銀カード株式会社を吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当行の目指す姿を表現する「経営理念」と、理念を実現するための「行動憲章」を、次のとおり定めております。

【経営理念】

西日本シティ銀行は、高い志と誇りを持って時代の変化に適応し、お客さまとともに成長する“九州 No.1”バンクを目指します。

1. お客さまに一番近い
お客さまに一番近い銀行として、誠実に対応し、圧倒的に支持される銀行をめざします。
2. 地域に貢献する
健全経営を基本に、地域に貢献し、積極的に社会的責任を果たすことで広く信頼される銀行をめざします。
3. 期待に応える人づくり
あたたかな心とチャレンジ精神を持ち、自由闊達で積極果敢に行動する人づくりに努めます。

【行動憲章】

1. 心がある
私たちは、いつもお客さまの身になって、丁寧に対応し、真摯にご相談に取り組みます。
2. 情熱がある
私たちは、いつもお客さまの声に、熱く行動し、チャレンジし、スピーディにお応えします。
3. 夢がある
私たちは、いつもお客さまの期待をこえた、新しく、価値のある提案をお届けします。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業の公共性と経営の健全性維持の観点から、適正な内部留保の充実による財務体質の強化と株主の皆さまへの安定的な配当の継続実施を基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、内部留保充実により公的資金返済を早期に確実なものとするべく、普通株式1株当たり4円とさせていただきます。予定であります。

なお、本年5月の会社法施行に伴い、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当行におきましては、現在のところ、配当制度について特段の変更を実施する予定はございません。

(3) 目標とする経営指標、中長期的な経営戦略

当行は、経営理念に掲げた『九州 1バンク』の実現に向けて、4年間（平成17年4月～平成21年3月）を計画期間とする中期経営計画「アクティブNCB」を策定し、本計画に掲げた諸施策に取り組んでおります。

目指す銀行像

経営理念に掲げた『九州 1バンク』の具現化に向けて、本計画期間における「目指す銀行像」を次のとおり設定しております。

【目指す銀行像】

福岡県内を中心とした九州域内において
中小企業・個人取引で競合他行に比べ圧倒的優位性を確保し
九州 1バンクとしての地位・存在感の確立を目指す。

中小企業・個人取引で九州 1

“地域の中小企業・個人のお客さまとのお取引”は、地域金融機関にとっての存立基盤であり、当行はこの分野で圧倒的な九州 1の地位・存在感を確立いたします。

目標とする経営指標

「アクティブNCB」において目標とする経営指標として、中小企業・個人取引の規模を表す計数だけでなく、地域の皆さまにご支持いただくために重要な収益性・効率性を表す計数のほか、企業価値を表す一つの指標として時価総額を掲げております。

【目標とする経営指標】

項 目	経 営 指 標	目 標 計 数 等 (平成21年3月期)
1.顧客基盤の拡大	中小企業等貸出の残高・先数 個人ローンの残高	九州 1
2.収益の増加	コア業務純益 経常利益 当期純利益	700億円以上 500億円以上 300億円以上
3.口 - コ ス ト 化	OHR (経費÷コア業務粗利益)	50%程度
4.健全性の向上	再生法開示債権比率	4%程度
5.資本の充実	連結自己資本比率 うちTier 比率 繰延税金資産比率(対Tier、単体ベース)	8%以上 6%以上 10%程度
6.マーケット評価の向上	格 付 時 価 総 額	地銀上位水準 九州地銀 1

基本施策(アクション・プラン)

中小企業・個人取引を拡大するとともに、この分野での効率性を向上させリスクを巧くマネジメントすることにより、収益性をさらに高めるビジネスモデルを「コア事業モデル」と表現することとし、「コア事業モデル」の確立に向けて、4つの基本施策(営業施策、効率化施策、リスクマネジメント施策、グループ経営施策)に取り組んでおります。

また、「コア事業モデル」を確立するうえでベースとなるべき企業風土を構築するための施策を併せて展開しております。

(4) 対処すべき課題

金融機関におきましては、不良債権問題に一応の目処が立ったことから、主要行を中心に拡大路線へ転換するなど、競争環境は激化しており、依然として厳しい状況が続いております。このような環境のなか、当行は、中期経営計画「アクティブNCB」の実践を通して、お取引先・株主の皆さま、地域社会、マーケットから高く評価される『九州 1バンク』を創造することが、対処すべき課題であると認識しております。

今後も、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた具体的取組み策の着実な実行により、一段の経営の合理化と収益力の向上に努め、お取引先・株主の皆さまをはじめとする様々なステークホルダーから高く評価される地域金融機関を目指してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

当行は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

〔業績〕

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資や輸出の増加を背景とした企業収益の回復が、雇用情勢の改善や個人消費の増加へと波及し、国内民間需要に支えられた景気の持続的な回復へ向けて、力強さを取り戻しつつ推移いたしました。

この間、金融界においては、デフレ脱却を確実なものとするべく、政府・日本銀行が一体となった取組みを継続させるなか、順調な景気の回復や本年3月の量的緩和策解除を受けて市場金利の上昇基調が鮮明になるなど、年度末にかけて新たな転換期を迎えております。

このような金融経済環境のなか、当行は、資産の健全性を高めるため不良債権処理の促進を図る一方、資金の効率的運用、フィービジネスの拡大及び経費削減を進めたことや住宅ローン債権の証券化による譲渡益を計上したことにより、経常収益は2,002億30百万円、経常利益は318億88百万円となりました。また、当連結会計年度より固定資産の減損会計基準を適用し、減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は128億99百万円となりました。

〔次期の見通し〕

次期の連結業績予想につきましては、中期経営計画「アクティブNCB」に掲げた諸施策を着実に実践することにより、経常利益371億円、当期純利益202億円程度の業績を見込んでおります。

(2) 財政状態

〔主要勘定の状況〕

主要勘定の期末残高につきましては、預金・譲渡性預金は、投資信託、個人年金保険など預金以外の資産運用ニーズに積極的に取り組んだこともあり、当連結会計年度中789億円減少し、5兆9,477億円となりました。また、貸出金は、住宅ローン債権の一部を証券化したことや不良債権の償却及び売却によるオフバランス化を進めたことにより、当連結会計年度中421億円減少し、4兆7,687億円となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、貸出金の減少、コールマネー等市場性資金の増加等を主因に、期中で1,138億円の収入超過となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、債券等を中心とした新規投資が売却・償還を上回ったことにより、期中で1,825億円の支出超過となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の発行による収入が劣後特約付借入金の返済による支出を上回ったことにより、期中で167億円の収入超過となりました。以上の結果、現金及び現金同等物は期中で518億円減少し、期末残高は2,470億円となりました。

〔自己資本比率〕

	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
連結自己資本比率	8.58%	8.43%	8.79%	8.49%	8.79%

(注) 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。

(3) 事業等のリスク

当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業等のリスクに関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。当行グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の予防及び発生した場合の対応に努めております。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

信用リスク

不良債権

経済情勢、債務者の経営状況、担保不動産価格の変動等により、当行グループの不良債権及び与信関連費用が増加するリスク

貸倒引当金

担保・保証価値等が、実際の貸倒れ発生時点で貸倒引当金計上時の見積もりと乖離し、追加コストが発生するリスク、また、特定の債務者に係る経済実体の急激な悪化、経済情勢全般の悪化等により貸倒引当金の積み増しが発生するリスク

権利行使

不動産価格の下落や流動性の欠如、有価証券価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券等の換金、もしくは債務者の保有するこれらの資産に対する強制執行等が不可能となるリスク、また、回収の効率、効果その他の観点から、当行グループが債権者として有する法的権利のうち、一部の行使を留保せざるを得ないリスク

市場リスク

市場性のある株式、債券等の有価証券について、市況の変動による価格の下落や市場金利の上昇による債券価格の下落等が発生するリスク、また、下落した価格であっても、保有する有価証券の売却を余儀なくされるリスク

流動性リスク

財務内容の悪化等により資金繰りに問題が発生するリスクや資金の確保に通常より高い金利での資金調達を余儀なくされるリスク、また、市場の混乱等による市場取引の中止や、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされるリスク

自己資本比率に関するリスク

当行及び銀行連結子会社の単体自己資本比率または連結自己資本比率が4%以上(国内基準)の水準を下回った場合、金融庁から業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けるリスク

退職給付債務

退職給付債務及び退職給付費用に関し、前提となる割引率や年金資産の期待運用収益率等が実際の結果と異なる場合、また、今後の割引率や年金資産の運用利回りが変動する場合に負担が増加するリスク

公的資金

「経営の健全化のため計画」の履行状況が不十分な場合、金融庁より業務改善命令等の措置を受けるリスク

外部格付け

外部格付機関が当行の格付けを引き下げた場合、資本及び資金調達費用が増加するリスク

システム・事務リスク

情報処理システムの障害や不正使用による損失の発生、また、事務ミス・不正等による事故の発生により、その後の業務運営に影響を及ぼすリスク

コンプライアンス・顧客情報漏洩リスク

法令等遵守状況が不十分であった場合、また、顧客情報の漏洩・紛失等が発生した場合、その後の業務運営に影響を及ぼすリスク

経営リスク

経営計画等に基づき展開される経営戦略及び新規に立案した経営戦略が奏功しない場合、当初想定した期待すべき結果が得られないリスク

その他

企業経営の前提としての法律、規則、会計基準等様々な規制の改正・変更等により業務遂行に制限が加わるリスク、その他自然災害、風評による損害の発生等のリスク

4. 連結財務諸表等

第96期末(平成18年3月31日現在)連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	316,019	預 金	5,932,811
コールローン及び買入手形	8,254	譲 渡 性 預 金	14,921
買 入 金 銭 債 権	34,457	コールマネー及び売渡手形	129,451
特 定 取 引 資 産	1,454	債券貸借取引受入担保金	147,251
金 銭 の 信 託	20,000	借 用 金	28,231
有 価 証 券	1,447,440	外 国 為 替	155
貸 出 金	4,768,704	社 債	72,000
外 国 為 替	1,554	新株予約権付社債	51,700
そ の 他 資 産	31,371	信 託 勘 定 借	5
動 産 不 動 産	133,349	そ の 他 負 債	39,850
繰 延 税 金 資 産	87,591	退 職 給 付 引 当 金	15,054
連 結 調 整 勘 定	1,052	再評価に係る繰延税金負債	25,117
支 払 承 諾 見 返	177,070	支 払 承 諾	177,070
貸 倒 引 当 金	92,310	負 債 の 部 合 計	6,633,621
投 資 損 失 引 当 金	625	(少 数 株 主 持 分)	
		少 数 株 主 持 分	39,466
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	63,517
		資 本 剰 余 金	103,733
		利 益 剰 余 金	41,073
		土 地 再 評 価 差 額 金	31,794
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	22,602
		為 替 換 算 調 整 勘 定	0
		自 己 株 式	425
		資 本 の 部 合 計	262,297
資 産 の 部 合 計	6,935,384	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	6,935,384

連結貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定) 時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | | |
|---|---|--------|
| 建 | 物 | 3年～60年 |
| 動 | 産 | 2年～20年 |
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
9. 当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
10. 当行及び主要な連結される子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記23.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は113,691百万円であります。
- その他の連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれ

ぞれ引き当てております。

11. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

12. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理

13. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

14. 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しました。

これにより、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

15. 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

16. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

連結される子会社及び子法人等は、うち1社で一部の負債について金利スワップの特例処理を行っておりますが、その他の子会社及び子法人等はヘッジ会計を行っておりません。

17. 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

18. 動産不動産の減価償却累計額 74,122百万円

19. 動産不動産の圧縮記帳額 8,812百万円

20. 連結貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

21. 貸出金のうち、破綻先債権額は25,373百万円、延滞債権額は177,614百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

22. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は480百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
23. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は108,938百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
24. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は312,407百万円
 であります。

なお、21. から 24. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

25. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は71,655百万円であります。
26. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

現金預け金	111百万円
有価証券	414,880百万円

担保資産に対応する債務

預金	22,672百万円
コールマネー及び売渡手形	95,100百万円
債券貸借取引受入担保金	147,251百万円
借入金	2,850百万円
その他負債	199百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、現金預け金4百万円及び有価証券147,529百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は5,918百万円あります。

27. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は395百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円あります。
28. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行及び主要な連結される子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日	平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

40,736百万円

29. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金14,500百万円が含まれております。
30. 社債72,000百万円は、劣後特約付社債57,000百万円及び永久劣後特約付社債15,000百万円あります。
31. 1株当たりの純資産額 270円94銭
32. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
33. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
375,311百万円	15,110百万円	3,903百万円

34. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	62,590 百万円	461,236 百万円	276,591 百万円	134,328 百万円
国債	42,666	281,999	144,946	127,034
地方債	1,281	21,149	16,384	-
社債	18,642	158,087	115,260	7,293
その他	6,436	95,441	137,960	56,323
合計	69,026	556,677	414,552	190,652

35. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,507,090百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,497,367百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

36. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は4,645百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

37. 当行は、旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。この取り崩しに伴う資本剰余金及び利益剰余金への影響はありません。

第96期〔平成17年 4月 1日から
平成18年 3月31日まで〕連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	200,230
資 金 運 用 収 益	137,110
貸 出 金 利 息	118,420
有 価 証 券 利 息 配 当 金	18,064
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息	210
預 け 金 利 息	154
そ の 他 の 受 入 利 息	260
信 託 報 酬	9
役 務 取 引 等 収 益	33,474
特 定 取 引 収 益	60
そ の 他 業 務 収 益	10,773
そ の 他 経 常 収 益	18,802
経 常 費 用	168,342
資 金 調 達 費 用	12,423
預 金 利 息	3,145
譲 渡 性 預 金 利 息	26
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息	1,147
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	847
借 用 金 利 息	600
社 債 利 息	1,510
そ の 他 の 支 払 利 息	5,146
役 務 取 引 等 費 用	11,507
そ の 他 業 務 費 用	4,039
営 業 経 費	88,771
そ の 他 経 常 費 用	51,599
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28,424
そ の 他 の 経 常 費 用	23,174
経 常 利 益	31,888
特 別 利 益	2,857
動 産 不 動 産 処 分 益	400
償 却 債 権 取 立 益	2,448
そ の 他 の 特 別 利 益	8
特 別 損 失	9,115
動 産 不 動 産 処 分 損 失	1,441
減 損 損 失	5,698
そ の 他 の 特 別 損 失	1,975
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,630
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	621
法 人 税 等 調 整 額	10,835
少 数 株 主 利 益	1,274
当 期 純 利 益	12,899

連結損益計算書の注記

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益金額 17円40銭

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14円79銭

4. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

5. 「その他の経常費用」には、貸出金償却19,910百万円を含んでおります。

6. 「その他の特別損失」には、合併関連費用1,779百万円を含んでおります。

7. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 (25か所)	土地・建物・動産	1,200
福岡県内	廃止予定店舗 (46か所)	土地・建物	1,958
福岡県外	遊休資産等 (12か所)	土地・建物	509
福岡県外	廃止予定店舗 (8か所)	土地・建物	2,021
福岡県外	営業用店舗 (2か所)	建物	9

上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,698百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊休資産等	店舗・宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング
営業用店舗	営業の用に供する資産	原則、営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)

(回収可能価額)

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

第96期〔平成17年4月1日から平成18年3月31日まで〕連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586
資 本 剰 余 金 増 加 高	4,146
新株予約権付社債の転換 による資本剰余金増加高	4,146
資 本 剰 余 金 減 少 高	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	103,733
(利益剰余金の部)	
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852
利 益 剰 余 金 増 加 高	17,276
当 期 純 利 益	12,899
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	2,967
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	1,410
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,055
配 当 金	3,609
持分変動に伴う利益剰余金減少高	445
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,073

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

第96期 [平成17年 4月 1日から
平成18年 3月 31日まで] 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)	
科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	25,630
減価償却費	5,912
減損損失	5,698
連結調整勘定償却額	321
貸倒引当金の増加額	18,007
投資損失引当金の増加額	40
退職給付引当金の増加額	902
資金運用収益	137,110
資金調達費用	12,423
有価証券関係損益()	9,762
金銭の信託の運用損益()	1,943
為替差損益()	535
動産不動産処分損益()	1,040
特定取引資産の純増()減	97
貸出金の純増()減	42,170
預金の純増減()	86,877
譲渡性預金の純増減()	7,125
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	234
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	11,825
コールローン等の純増()減	21,537
コールマネー等の純増減()	103,314
債券貸借取引受入担保金の純増減()	90,929
外国為替(資産)の純増()減	739
外国為替(負債)の純増減()	63
資金運用による収入	136,301
資金調達による支出	18,279
その他	10,724
小 計	114,537
法人税等の支払額	645
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	647,490
有価証券の売却による収入	376,849
有価証券の償還による収入	86,759
金銭の信託の増加による支出	4,000
金銭の信託の減少による収入	3,943
動産不動産の取得による支出	3,117
動産不動産の売却による収入	3,424
子会社株式の取得による支出	123
子会社株式の売却による収入	1,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入の返済による支出	48,600
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	70,000
配当金支払額	3,609
少数株主への配当金支払額	812
自己株式の取得による支出	197
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	21
現金及び現金同等物の増加額	51,827
現金及び現金同等物の期首残高	298,923
現金及び現金同等物の期末残高	247,096

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 「現金及び現金同等物」は連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
(資産の部)			
現金預け金	316,019	356,020	40,001
コールローン及び買入手形	8,254	7,417	837
買入金銭債権	34,457	13,491	20,966
特定取引資産	1,454	1,551	97
金銭の信託	20,000	18,000	2,000
有価証券	1,447,440	1,242,148	205,292
貸出金	4,768,704	4,810,823	42,119
外国為替	1,554	2,168	614
その他資産	31,371	31,223	148
不動産	133,349	145,070	11,721
繰延税金資産	87,591	100,391	12,800
連結調整勘定	1,052	1,358	306
支払承諾見返	177,070	109,713	67,357
貸倒引当金	92,310	110,317	18,007
投資損失引当金	625	584	41
資産の部合計	6,935,384	6,728,476	206,908
(負債の部)			
預渡性預金	5,932,811	6,018,912	86,101
譲渡性預金	14,921	7,795	7,126
コールマネー及び売渡手形	129,451	23,911	105,540
債券貸借取引受入担保金	147,251	55,134	92,117
借入金	28,231	76,597	48,366
外国為替	155	89	66
社債	72,000	62,000	10,000
新株予約権付社債	51,700	-	51,700
信託勘定借	5	10	5
その他負債	39,850	47,149	7,299
退職給付引当金	15,054	15,956	902
再評価に係る繰延税金負債	25,117	25,344	227
支払承諾	177,070	109,713	67,357
負債の部合計	6,633,621	6,442,615	191,006
(少数株主持分)			
少数株主持分	39,466	39,564	98
(資本の部)			
資本	63,517	59,364	4,153
資本剰余金	103,733	99,586	4,147
利益剰余金	41,073	27,852	13,221
土地再評価差額金	31,794	36,560	4,766
その他有価証券評価差額金	22,602	23,159	557
為替換算調整勘定	0	0	0
自己株	425	227	198
資本の部合計	262,297	246,297	16,000
負債、少数株主持分及び資本の部合計	6,935,384	6,728,476	206,908

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	200,230	141,954	58,276
資 金 運 用 収 益	137,110	107,376	29,734
(うち貸出金利息)	(118,420)	(96,711)	(21,709)
(うち有価証券利息配当金)	(18,064)	(10,403)	(7,661)
信 託 報 酬	9	11	2
役 務 取 引 等 収 益	33,474	26,160	7,314
特 定 取 引 収 益	60	22	38
そ の 他 業 務 収 益	10,773	1,242	9,531
そ の 他 経 常 収 益	18,802	7,142	11,660
経 常 費 用	168,342	117,562	50,780
資 金 調 達 費 用	12,423	9,119	3,304
(うち預金利息)	(3,145)	(3,043)	(102)
役 務 取 引 等 費 用	11,507	7,773	3,734
そ の 他 業 務 費 用	4,039	597	3,442
営 業 経 費	88,771	73,537	15,234
そ の 他 経 常 費 用	51,599	26,534	25,065
経 常 利 益	31,888	24,392	7,496
特 別 利 益	2,857	2,013	844
特 別 損 失	9,115	7,709	1,406
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	25,630	18,697	6,933
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	621	655	34
法 人 税 等 調 整 額	10,835	2,856	7,979
少 数 株 主 利 益	1,274	643	631
当 期 純 利 益	12,899	14,542	1,643

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成16年度は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行(西日本シティ銀行)の下半期実績を加算して表示しております。

比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	99,586	33,643	65,943
資 本 剰 余 金 増 加 高	4,146	65,943	61,797
合併に伴う資本剰余金増加高	-	57,536	57,536
新株予約権付社債の転換 による資本剰余金増加高	4,146	8,407	4,261
資 本 剰 余 金 減 少 高	-	-	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	103,733	99,586	4,147
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	27,852	15,064	12,788
利 益 剰 余 金 増 加 高	17,276	15,712	1,564
当 期 純 利 益	12,899	14,542	1,643
土地再評価差額金取崩額	2,967	1,169	1,798
連結子会社合併に伴う利益剰余金増加高	1,410	-	1,410
利 益 剰 余 金 減 少 高	4,055	2,924	1,131
自 己 株 式 処 分 差 損	-	647	647
配 当 金	3,609	1,152	2,457
合併に伴う利益剰余金減少高	-	1,124	1,124
持分変動に伴う利益剰余金減少高	445	-	445
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	41,073	27,852	13,221

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比較 (A - B)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	25,630	18,697	6,933
減価償却費	5,912	4,254	1,658
減損損失	5,698	-	5,698
連結調整勘定償却額	321	89	232
貸倒引当金の増加額	18,007	3,469	14,538
投資損失引当金の増加額	40	20	60
偶発損失引当金の増加額	-	4	4
退職給付引当金の増加額	902	1,897	995
資金運用収益	137,110	107,376	29,734
資金調達費用	12,423	9,119	3,304
有価証券関係損益()	9,762	1,749	8,013
金銭の信託の運用損益()	1,943	-	1,943
為替差損益()	535	466	69
動産不動産処分損益()	1,040	3,143	2,103
特定取引資産の純増()減	97	10	107
貸出金の純増()減	42,170	16,167	26,003
預金の純増減()	86,877	39,996	46,881
譲渡性預金の純増減()	7,125	1,746	8,871
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	234	1,428	1,662
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	11,825	11,459	366
コールローン等の純増()減	21,537	56,978	78,515
コールマネー等の純増減()	103,314	37,020	140,334
債券貸借取引受入担保金の純増減()	90,929	27,238	63,691
外国為替(資産)の純増()減	739	712	27
外国為替(負債)の純増減()	63	17	46
普通社債の発行・償還による純増減()	-	20,000	20,000
資金運用による収入	136,301	106,507	29,794
資金調達による支出	18,279	8,812	9,467
その他	10,724	6,986	17,710
小計	114,537	14,455	100,082
法人税等の支払額	645	739	94
営業活動によるキャッシュ・フロー	113,891	13,715	100,176
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	647,490	294,704	352,786
有価証券の売却による収入	376,849	135,446	241,403
有価証券の償還による収入	86,759	36,007	50,752
金銭の信託の増加による支出	4,000	14,000	10,000
金銭の信託の減少による収入	3,943	-	3,943
動産不動産の取得による支出	3,117	5,932	2,815
動産不動産の売却による収入	3,424	2,057	1,367
子会社株式の取得による支出	123	99	24
子会社株式の売却による収入	1,233	138	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,520	141,085	41,435
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入の返済による支出	48,600	-	48,600
劣後特約付社債・新株予約権付社債の発行による収入	70,000	67,000	3,000
劣後特約付社債・新株予約権付社債の償還による支出	-	20,000	20,000
配当金支払額	3,609	1,152	2,457
少数株主への配当金支払額	812	411	401
自己株式の取得による支出	197	215	18
自己株式の売却による収入	-	82	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,779	45,301	28,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	3	24
現金及び現金同等物の増加額	51,827	82,071	30,244
現金及び現金同等物の期首残高	298,923	207,677	91,246
合併に伴う現金及び現金同等物の増加高	-	173,317	173,317
現金及び現金同等物の期末残高	247,096	298,923	51,827

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等 12社

N C B ビジネスサービス株式会社
 N C B オフィスサービス株式会社
 N C B モーゲージサービス株式会社
 西銀ターンアラウンド・パートナーズ株式会社
 シティ・ターンアラウンド・サポート株式会社
 Nishi-Nippon Finance (Cayman) Limited
 Nishi-Nippon Preferred Capital (Cayman) Limited
 九州カード株式会社
 株式会社長崎銀行
 西日本信用保証株式会社
 N C B コンピューターサービス株式会社
 株式会社N C B 経営情報サービス

なお、前連結会計年度に連結される子会社及び子法人等でありました西銀カード株式会社は、九州カード株式会社を存続会社として合併しております。

(2) 非連結の子会社及び子法人等

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

なお、株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは、平成18年3月28日に特別清算が終結したことにより、非連結の子会社及び子法人等から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等

西日本チャレンジ投資事業有限責任組合1号

持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

なお、株式会社長崎総合リース及び株式会社ながさきバンクカードは、平成18年3月28日に特別清算が終結したことにより、持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等の事業年度に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等の決算日は次のとおりであります。

3月末日 12社

(2) 連結される子会社及び子法人等の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結される子会社及び子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については5年間の均等償却を行っております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日至平成 18 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

				計	相殺消去	連結
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	190,535	623	9,071	200,230	-	200,230
セグメント間の内部経常収益	1,629	10	12,383	14,023	(14,023)	-
計	192,165	634	21,455	214,254	(14,023)	200,230
経常費用	161,413	3,650	18,961	184,025	(15,682)	168,342
経常利益	30,751	3,015	2,493	30,229	1,658	31,888
・資産、減価償却費及び資本的支出 資産	6,844,310	46,997	90,926	6,982,234	(46,849)	6,935,384
減価償却費	5,746	-	168	5,914	(2)	5,912
資本的支出	3,220	-	268	3,488	(100)	3,388

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

				計	相殺消去	連結
	銀行業務	債権管理・ 再生支援業務	その他の業務			
・経常収益及び経常損益 経常収益						
外部顧客に対する経常収益	134,407	607	6,939	141,954	-	141,954
セグメント間の内部経常収益	369	10	11,476	11,856	(11,856)	-
計	134,777	617	18,416	153,811	(11,856)	141,954
経常費用	113,557	3,297	18,575	135,430	(17,868)	117,562
経常利益	21,220	2,679	159	18,381	6,011	24,392
・資産、減価償却費及び資本的支出 資産	6,710,844	49,771	90,306	6,850,921	(122,444)	6,728,476
減価償却費	4,231	-	169	4,401	(146)	4,254
資本的支出	9,080	-	249	9,329	(155)	9,173

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
 2. 事業区分は、連結会社の事業の内容により銀行業務、債権管理・再生支援業務及びその他の業務に区分しております。
 3. 各事業区分の主な事業内容
 (1) 銀行業務…………… 銀行業
 (2) 債権管理・再生支援業務… 債権管理・再生支援業
 (3) その他の業務…………… 事務受託、人材派遣、担保不動産調査・評価、証券、信用保証、クレジットカード、計算受託業等

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

7. 関連当事者との取引

該当ありません。

8. 税効果会計

当連結会計年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">56,744 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,206 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,859 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,670 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,599 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,510 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,088 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,493 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,496 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,591 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	56,744 百万円	退職給付引当金	6,206 百万円	減価償却の償却超過額	3,118 百万円	税務上の繰越欠損金	64,859 百万円	その他	3,670 百万円	繰延税金資産小計	134,599 百万円	評価性引当額	32,510 百万円	繰延税金資産合計	102,088 百万円	固定資産圧縮積立金	3 百万円	その他有価証券評価差額金	14,493 百万円	繰延税金負債合計	14,496 百万円	繰延税金資産の純額	87,591 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">62,637 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,581 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,434 百万円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,854 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,771 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">147,280 百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32,330 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,949 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,555 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,558 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,391 百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	62,637 百万円	退職給付引当金	6,581 百万円	減価償却の償却超過額	3,434 百万円	税務上の繰越欠損金	69,854 百万円	その他	4,771 百万円	繰延税金資産小計	147,280 百万円	評価性引当額	32,330 百万円	繰延税金資産合計	114,949 百万円	固定資産圧縮積立金	2 百万円	その他有価証券評価差額金	14,555 百万円	繰延税金負債合計	14,558 百万円	繰延税金資産の純額	100,391 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	56,744 百万円																																																
退職給付引当金	6,206 百万円																																																
減価償却の償却超過額	3,118 百万円																																																
税務上の繰越欠損金	64,859 百万円																																																
その他	3,670 百万円																																																
繰延税金資産小計	134,599 百万円																																																
評価性引当額	32,510 百万円																																																
繰延税金資産合計	102,088 百万円																																																
固定資産圧縮積立金	3 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	14,493 百万円																																																
繰延税金負債合計	14,496 百万円																																																
繰延税金資産の純額	87,591 百万円																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	62,637 百万円																																																
退職給付引当金	6,581 百万円																																																
減価償却の償却超過額	3,434 百万円																																																
税務上の繰越欠損金	69,854 百万円																																																
その他	4,771 百万円																																																
繰延税金資産小計	147,280 百万円																																																
評価性引当額	32,330 百万円																																																
繰延税金資産合計	114,949 百万円																																																
固定資産圧縮積立金	2 百万円																																																
その他有価証券評価差額金	14,555 百万円																																																
繰延税金負債合計	14,558 百万円																																																
繰延税金資産の純額	100,391 百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>特定資産等譲渡損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">8.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割等	0.4%	評価性引当額の増加	0.7%	特定資産等譲渡損損金不算入	8.5%	その他	4.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">24.0%</td> </tr> <tr> <td>特定資産等譲渡損損金不算入</td> <td style="text-align: right;">6.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	住民税均等割等	0.2%	評価性引当額の増加	24.0%	特定資産等譲渡損損金不算入	6.4%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%												
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7%																																																
住民税均等割等	0.4%																																																
評価性引当額の増加	0.7%																																																
特定資産等譲渡損損金不算入	8.5%																																																
その他	4.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7%																																																
法定実効税率	40.4%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%																																																
住民税均等割等	0.2%																																																
評価性引当額の増加	24.0%																																																
特定資産等譲渡損損金不算入	6.4%																																																
その他	3.5%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.7%																																																

9. 有価証券

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,454	12	1,551	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち		連結貸借 対照表計上額	時価	差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
債券		10,000	9,746	254	-	254	10,000	10,094	93	93	-
国債		10,000	9,746	254	-	254	10,000	10,094	93	93	-
その他		30,000	28,779	1,220	0	1,220	-	-	-	-	-
合計		40,000	38,525	1,474	0	1,474	10,000	10,094	93	93	-

(注) 1. 時価は、連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)					前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価 差額	うち		取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価 差額	うち	
					うち益	うち損				うち益	うち損
株式		98,751	156,947	58,195	58,806	611	87,587	122,080	34,493	36,314	1,820
債券		931,273	908,955	22,317	169	22,487	803,583	805,949	2,365	4,437	2,072
国債		613,497	596,647	16,850	73	16,924	612,053	613,963	1,909	3,436	1,526
地方債		40,063	38,815	1,247	9	1,256	25,688	25,389	298	88	387
社債		277,711	273,492	4,219	86	4,305	165,842	166,596	754	912	158
その他		292,849	294,322	1,480	6,198	4,718	265,698	266,685	986	3,964	2,977
合計		1,322,874	1,360,226	37,358	65,175	27,816	1,156,869	1,194,715	37,845	44,716	6,871

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. 当連結会計年度末の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額(損)6百万円は含まれておりません。

4. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	14,769	11,698
非公募事業債	27,229	23,625
その他	4,891	2,109

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)	
	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	20,000	233	18,000	227

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
評価差額	37,358	37,845
その他有価証券	37,358	37,845
() 繰延税金負債	14,493	14,555
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	22,864	23,289
() 少数株主持分相当額	262	130
その他有価証券評価差額金	22,602	23,159

10. デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

11. 退職給付会計

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については8社が有しており、また、企業年金基金は2社、適格退職年金は連結子会社2社が有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	53,893	54,156
年金資産 (B)	47,687	36,681
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	6,206	17,474
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	-	-
未認識数理計算上の差異 (E)	3,234	7,252
未認識過去勤務債務 (F)	350	584
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	9,791	10,806
前払年金費用 (H)	5,262	5,149
退職給付引当金 (G)-(H)	15,054	15,956

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 当行及び銀行連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
勤務費用	1,884	1,514
利息費用	1,346	1,107
期待運用収益	1,632	1,340
過去勤務債務の費用処理額	233	116
数理計算上の差異の費用処理額	1,116	1,080
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	427	410
退職給付費用	2,907	2,654

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	当連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
(1) 割引率	主として2.5%	2.5%
(2) 期待運用収益率	主として4.5%	主として4.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	主として期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	3年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

12. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月26日

上場会社名 株式会社西日本シティ銀行 上場取引所 東大福
 コード番号 8327 本社所在都道府県 福岡県
 (URL <http://www.ncbank.co.jp>)
 代表者 取締役頭取 新藤 恒男
 問合せ先責任者 執行役員総合企画部長 光富 彰 TEL (092)476-1111
 決算取締役会開催日 平成18年5月26日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年3月期は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行(西日本シティ銀行)の下半期実績を加算して表示しております。

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	183,689	(40.3)	30,253	(41.1)	12,694	(3.2)
17年3月期	130,891	(19.1)	21,445	(63.4)	12,303	(132.9)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	経常収支率	預金残高
	円 銭	円 銭	%	%	百万円
18年3月期	17 11	14 56	6.4	83.5	5,693,248
17年3月期	20 57	19 24	7.5	83.6	5,778,170

(注) 期中平均株式数 普通株式 18年3月期 692,885,258株 17年3月期 557,384,756株
 第1回優先株式 18年3月期 70,000,000株 17年3月期 34,904,109株

会計処理の方法の変更 有

経常収支率 = 経常費用 / 経常収益 × 100

経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

		1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
		円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	普通株式	4 00	0 0	4 00	2,826	23.4	1.5
	第1回優先株式	12 00	0 0	12 00	840		
17年3月期	普通株式	4 00	0 0	4 00	2,769	19.4	1.6
	第1回優先株式	12 00	0 0	12 00	840		

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
18年3月期	6,581,918	261,829	4.0	270 28	8.50 (国内基準)
17年3月期	6,452,182	246,657	3.8	253 91	8.20 (国内基準)

(注) 期末発行済株式数 普通株式 18年3月期 706,625,022株 17年3月期 692,447,511株
 第1回優先株式 18年3月期 70,000,000株 17年3月期 70,000,000株
 期末自己株式数 18年3月期 873,192株 17年3月期 529,694株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				円 銭	円 銭	円 銭	
中間期	81,000	19,000	9,500	0 0	-	-	
通期	159,000	36,500	20,000	普通株式	-	4 00	4 00
				第1回優先株式	-	12 00	12 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 11銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照願います。

(ご参考)

『18年3月期の業績』指標算式

1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益}}{\text{普通株式の期中平均株式数}}$$

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{普通株式に係る当期純利益} + \text{当期純利益調整額}}{\text{普通株式の期中平均株式数} + \text{潜在株式に係る権利の行使を仮定した普通株式増加数}}$$

株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{[(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{当期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

『19年3月期の業績予想』指標算式

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{普通株式の当期末発行済株式数}}$$

自己株式を除く

13. 財務諸表等

第96期末（平成18年3月31日現在）貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	292,559	預金	5,693,248
現金	107,494	当座預金	254,089
預け金	185,065	普通預金	2,597,162
コーロクオン	8,254	貯蓄預金	68,922
買入金銭債権	19,621	通知預金	24,466
特定取引資産	1,454	定期預金	2,623,833
商品有価証券	1,454	定期積金	19,450
金銭の信託	20,000	その他の預金	105,323
有価証券	1,448,868	譲渡性預金	19,621
国債	580,501	コーлмаネー	34,351
地方債	38,815	債券貸借取引受入担保金	147,251
社債	290,513	売渡手形	95,100
株式	218,613	借用金	52,635
その他の証券	320,423	借入金	52,635
貸出	4,521,496	外国為替	155
割引手形	68,922	売渡外国為替	6
手形貸付	298,053	未払外国為替	148
証書貸付	3,600,245	社債	57,000
当座貸越	554,275	新株予約権付社債	51,700
外国為替	1,554	信託勘定借	5
外国他店預け	650	その他負債	18,960
買入外国為替	217	未決済為替借	1,146
取立外国為替	686	未払法人税等	349
その他資産	28,789	未払費用	7,786
未決済為替貸	1,061	前受収益	4,076
前払費用	18	給付補てん備金	3
未収収益	6,974	金融派生商品	1,956
金融派生商品	701	その他の負債	3,641
繰延ヘッジ損失	376	退職給付引当金	14,149
その他の資産	19,656	再評価に係る繰延税金負債	24,570
動産不動産	127,375	支払承諾	111,339
土地建物動産	122,166	負債の部合計	6,320,089
建設仮払金	132	（資本の部）	
保証金権利金	5,076	資本金	63,517
繰延税金資産	81,829	資本剰余金	99,116
支払承諾見返	111,339	資本準備金	63,511
貸倒引当金	68,372	その他資本剰余金	35,605
投資損失引当金	12,852	資本金及び資本準備金減少差益	35,605
		利益剰余金	46,932
		任意積立金	18,341
		圧縮積立金	3
		別途積立金	18,338
		当期末処分利益	28,590
		当期純利益	12,694
		土地再評価差額金	31,794
		その他有価証券評価差額金	20,892
		自己株式	425
		資本の部合計	261,829
資産の部合計	6,581,918	負債及び資本の部合計	6,581,918

貸借対照表の注記

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。
6. 動産不動産の減価償却は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年～60年 |
| 動 産 | 2年～20年 |
7. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
8. 営業権は、旧商法施行規則の規定に基づき5年の均等償却をしております。
9. 新株発行費及び社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
10. 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
11. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
- 破綻懸念先及び下記27.の貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により引き当てております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を引き当てております。
- 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は58,581百万円であります。
12. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基

づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本額に応じ平成15年度から3年間にわたって、資金調達費用として期間配分しました。

これにより、当期末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失はありません。

16. 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。

17. デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外力バー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

18. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

19. 子会社の株式総額 55,024百万円

20. 子会社に対する金銭債権総額 30,666百万円

21. 子会社に対する金銭債務総額 61,133百万円

22. 動産不動産の減価償却累計額 71,004百万円

23. 動産不動産の圧縮記帳額 8,493百万円

24. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、電子計算機の一部については、リース契約により使用しております。

25. 貸出金のうち、破綻先債権額は10,884百万円、延滞債権額は146,515百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

26. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は392百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金

で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

27. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,328百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

28. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は260,120百万円であります。

なお、25. から28. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

29. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は69,140百万円であります。

30. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

預け金 111百万円

有価証券 414,210百万円

担保資産に対応する債務

預金 22,672百万円

債券貸借取引受入担保金 147,251百万円

売渡手形 95,100百万円

有価証券のうち、34,685百万円はコールマネーの担保に供しておりますが、期末現在における当該担保資産に対応する債務はありません。

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券137,241百万円を差し入れております。

また、子会社、子法人等の借入金等の担保として差し入れているものはありません。

31. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で「繰延ヘッジ損失」として計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は395百万円、繰延ヘッジ利益の総額は19百万円であります。

32. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 39,446百万円

33. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金51,300百万円が含まれております。

34. 社債57,000百万円は、劣後特約付社債であります。

35. 1株当たりの純資産額 270円 28銭

36. 旧商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、21,098百万円であります。

37. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下41.まで同様であります。

売買目的有価証券

貸借対照表計上額 1,454百万円

当期の損益に含まれた評価差額 12

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
その他	25,000 百万円	23,989 百万円	1,010 百万円	0 百万円	1,010 百万円
外国債券	25,000	23,989	1,010	0	1,010

子会社・子法人等株式で時価のあるものはありません。

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	95,981 百万円	150,957 百万円	54,975 百万円	56,033 百万円	1,058 百万円
債券	904,003	882,740	21,262	169	21,431
国債	596,640	580,501	16,138	73	16,212
地方債	40,063	38,815	1,247	9	1,256
社債	267,299	263,423	3,875	86	3,961
その他	287,890	289,225	1,341	6,065	4,723
外国債券	214,632	211,817	2,808	1,074	3,883
その他	73,257	77,407	4,150	4,990	840
合計	1,287,875	1,322,923	35,055	62,268	27,213

なお、上記の評価差額には、複合金融商品の評価差額として損益に計上した評価差額（損）6百万円は含まれておりません。

また、上記の評価差額から繰延税金負債14,162百万円を差し引いた額20,892百万円を「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

38. 当期中に売却した満期保有目的の債券はありません。

39. 当期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
365,532 百万円	14,889 百万円	3,851 百万円

40. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券はありません。	
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式及び出資金	55,494 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	13,470
非公募事業債	27,090
その他	4,890

41. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	62,453 百万円	453,232 百万円	268,469 百万円	124,236 百万円
国債	42,666	274,635	140,903	122,296
地方債	1,281	21,149	16,384	-
社債	18,506	157,448	111,181	1,940
その他	6,436	94,163	136,598	55,796
外国債券	4,377	72,849	116,315	39,328
その他	2,059	21,314	20,283	16,467
合計	68,890	547,396	405,068	180,032

42. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

貸借対照表計上額

20,000 百万円

当期の損益に含まれた評価差額

233

満期保有目的の金銭の信託はありません。

その他の金銭の信託はありません。

43. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,410,941百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,401,473百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

44. 当期末における退職給付引当金及び前払年金費用並びに同引当金と相殺又は前払年金費用に加算されている退職給付信託における年金資産（未認識数理計算上の差異を除く）は、それぞれ以下のとおりであります。

	退職一時金	企業年金基金	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	20,465百万円	9,516百万円	29,982百万円
退職給付信託の年金資産 (未認識数理計算上の差異を除く)	6,316	14,746	21,062
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	14,149	-	14,149
前払年金費用	-	5,230	5,230

45. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当期から適用しております。これにより税引前当期純利益は4,580百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

46. 旧商法第289条第2項及び銀行法第18条第2項の規定に基づき、当期中に資本準備金及び利益準備金を取り崩しております。これに伴い、資本準備金は35,605百万円、利益準備金は12,928百万円減少し、その他資本剰余金中の「資本金及び資本準備金減少差益」は35,605百万円、当期末処分利益は12,928百万円増加しております。

第96期 (平成17年 4月 1日から 平成18年 3月31日まで) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		183,689
資金運用収益	127,263	
貸出金利息	108,920	
有価証券利息配当金	17,736	
コールローン利息	210	
預け金利息	136	
その他の受入利息	260	
信託報酬	9	
役員取引等収益	28,055	
受入為替手数料	10,931	
その他の役員収益	17,124	
特定取引収益	60	
商品有価証券収益	60	
その他の特定取引収益	0	
その他業務収益	9,583	
外国為替売買益	536	
国債等債券売却益	1,583	
金融派生商品収益	454	
その他の業務収益	7,008	
その他経常収益	18,716	
株式等売却益	14,412	
金銭の信託運用益	1,943	
その他の経常収益	2,360	
経常費用		153,436
資金調達費用	12,700	
預金利息	2,791	
譲渡性預金利息	27	
コールマネー利息	1,145	
債券貸借取引支払利息	847	
売渡手形利息	1	
借入金利息	1,483	
社債利息	1,260	
金利スワップ支払利息	1,508	
その他の支払利息	3,635	
役員取引等費用	13,670	
支払為替手数料	2,043	
その他の役員費用	11,626	
その他業務費用	3,891	
国債等債券売却損	3,848	
国債等債券償還	25	
その他の業務費用	16	
営業経常費用	80,311	
その他経常費用	42,861	
貸倒引当金繰入額	23,561	
貸出金償却	14,118	
投資損失引当金繰入額	2,646	
株式等売却損	3	
株式等償却	310	
その他経常費用	2,221	
経常利益		30,253

(単位：百万円)

科 目	金 額	
特 別 利 益		2,240
動 産 不 動 産 処 分 益	400	
償 却 債 権 取 立 益	1,835	
そ の 他 の 特 別 利 益	4	
特 別 損 失		8,932
動 産 不 動 産 処 分 損	1,399	
減 損 損 失	5,634	
そ の 他 の 特 別 損 失	1,898	
税 引 前 当 期 純 利 益		23,561
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		113
法 人 税 等 調 整 額		10,753
当 期 純 利 益		12,694
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額		2,967
利 益 準 備 金 取 崩 額		12,928
当 期 未 処 分 利 益		28,590

損益計算書の注記

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引による収益総額 1,275百万円

子会社との取引による費用総額 10,682百万円

3. 1株当たり当期純利益金額 17円 10銭

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14円 55銭

5. 特定取引目的の取引については、取引の約定時点を基準とし、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当期中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前期末と当期末における評価損益の増減額を、派生商品については前期末と当期末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

6. その他の特別損失には、合併関連費用1,727百万円を含んでおります。

7. 当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

地域	主な用途	種類	減損損失額 (百万円)
福岡県内	遊休資産等 (21か所)	土地・建物・動産	1,147
福岡県内	廃止予定店舗 (46か所)	土地・建物	1,958
福岡県外	遊休資産等 (11か所)	土地・建物	506
福岡県外	廃止予定店舗 (8か所)	土地・建物	2,021

上記の資産は、継続的な地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,634百万円)として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

資産の区分	資産グループの概要	グルーピング方法
遊休資産等	店舗・社宅跡地等	各々が独立した資産としてグルーピング
廃止予定店舗	廃止が機関決定された店舗等	廃止後の用途に応じてグルーピング

(回収可能価額)

当期の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準(国土交通省)」に基づく評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は割引前将来キャッシュフローを4.9%で割り引いて、それぞれ算定しております。

第96期利益処分計算書案

(単位：円)

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	28,590,651,529
任 意 積 立 金 取 崩 額	166,662
圧 縮 積 立 金 取 崩 額	166,662
計	28,590,818,191
利 益 処 分 額	28,590,818,191
利 益 準 備 金	6,017,148
第 一 回 優 先 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 12 円)	840,000,000
普 通 株 式 配 当 金 (1 株 に つ き 4 円)	2,826,500,088
任 意 積 立 金	24,918,300,955
圧 縮 積 立 金	1,019,160
別 途 積 立 金	24,917,281,795
次 期 繰 越 利 益	-

比較貸借対照表（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度末 (A)	平成16年度末 (B)	比 較 (A - B)
（資産の部）			
現金預け金	292,559	322,301	29,742
一口金	8,254	7,417	837
買入金	19,621	1,109	18,512
特定取引	1,454	1,551	97
金の信託	20,000	18,000	2,000
有価証券	1,448,868	1,260,644	188,224
貸出金	4,521,496	4,542,744	21,248
外国為替	1,554	2,168	614
その他資産	28,789	28,409	380
不動産	127,375	139,006	11,631
繰延税金資産	81,829	94,447	12,618
支払引当金	111,339	121,065	9,726
貸倒引当金	68,372	76,474	8,102
投資損失引当金	12,852	10,208	2,644
資産の部合計	6,581,918	6,452,182	129,736
（負債の部）			
預渡性預金	5,693,248	5,778,170	84,922
一口マネー	19,621	11,245	8,376
債券借取引受入担保金	34,351	23,911	10,440
売渡手形	147,251	55,134	92,117
借入金	95,100	-	95,100
外国為替	52,635	101,550	48,915
社債	155	89	66
新株予約権付社債	57,000	47,000	10,000
信託勘定借債	51,700	-	51,700
その他の負債	5	10	5
退職給付引当金	18,960	27,464	8,504
再評価に係る繰延税金負債	14,149	15,099	950
支払引当金	24,570	24,782	212
支払承諾	111,339	121,065	9,726
負債の部合計	6,320,089	6,205,524	114,565
（資本の部）			
資本	63,517	59,364	4,153
資本剰余金	99,116	94,969	4,147
資本準備金	63,511	94,969	31,458
その他資本剰余金	35,605	-	35,605
利益剰余金	46,932	34,880	12,052
利益準備金	-	12,928	12,928
任意積立金	18,341	12,107	6,234
当期末処分利益	28,590	9,844	18,746
当期純利益	12,694	12,303	391
土地再評価差額金	31,794	36,560	4,766
その他有価証券評価差額金	20,892	21,109	217
自己株式	425	227	198
資本の部合計	261,829	246,657	15,172
負債及び資本の部合計	6,581,918	6,452,182	129,736

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 当期中における発行済株式数の増加内容は以下のとおりであります。

・ 新株予約権付社債の転換

普通株式

14,521,009株

資本組入額
8,300百万円

比較損益計算書（主要内訳）

（単位：百万円）

科 目	平成17年度 (A)	平成16年度 (B)	比 較 (A - B)
経 常 収 益	183,689	130,891	52,798
資 金 運 用 収 益	127,263	101,927	25,336
（うち貸出金利息）	(108,920)	(91,438)	(17,482)
（うち有価証券利息配当金）	(17,736)	(10,230)	(7,506)
信 託 報 酬	9	11	2
役 務 取 引 等 収 益	28,055	21,166	6,889
特 定 取 引 収 益	60	22	38
そ の 他 業 務 収 益	9,583	1,021	8,562
そ の 他 経 常 収 益	18,716	6,742	11,974
経 常 費 用	153,436	109,445	43,991
資 金 調 達 費 用	12,700	9,578	3,122
（うち預金利息）	(2,791)	(2,847)	(56)
役 務 取 引 等 費 用	13,670	9,468	4,202
そ の 他 業 務 費 用	3,891	597	3,294
営 業 経 費	80,311	67,491	12,820
そ の 他 経 常 費 用	42,861	22,309	20,552
経 常 利 益	30,253	21,445	8,808
特 別 利 益	2,240	1,518	722
特 別 損 失	8,932	7,463	1,469
税 引 前 当 期 純 利 益	23,561	15,501	8,060
法人税、住民税及び事業税	113	102	11
法 人 税 等 調 整 額	10,753	3,094	7,659
当 期 純 利 益	12,694	12,303	391
合併による未処理損失受入額	-	2,966	2,966
土地再評価差額金取崩額	2,967	1,169	1,798
利 益 準 備 金 取 崩 額	12,928	-	12,928
自 己 株 式 処 分 差 損	-	663	663
当 期 未 処 分 利 益	28,590	9,844	18,746

（注）1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．平成16年度は旧西日本銀行の上半期実績に合併新銀行（西日本シティ銀行）の下半期実績を加算して表示しております。

比較利益処分計算書案

(単位：百万円)

科 目	第 96 期 案 (平成18年3月期)	第 95 期 (平成17年3月期)	比 較
当 期 未 処 分 利 益	28,590	9,844	18,746
任意積立金取崩額	0	0	0
圧縮積立金取崩額	0	0	0
計	28,590	9,844	18,746
利 益 処 分 額	28,590	9,844	18,746
利 益 準 備 金	6	-	6
第一回優先株式配当金	840	840	-
	(1株につき12円)	(1株につき12円)	
普通株式配当金	2,826	2,769	57
	(1株につき4円)	(1株につき4円)	
任 意 積 立 金	24,918	6,234	18,684
圧 縮 積 立 金	1	2	1
別 途 積 立 金	24,917	6,231	18,686
次 期 繰 越 利 益	-	-	-

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

14. リース取引

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

15. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
当期及び前期とも該当ありません。

16. 税効果会計

当 期 〔 自 平成 17 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 18 年 3 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 16 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成 17 年 3 月 31 日 〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 30,783 百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額 33,421 百万円
会社分割により交付をうけた子会社株式 32,411 百万円	会社分割により交付をうけた子会社株式 32,411 百万円
退職給付引当金 6,048 百万円	退職給付引当金 6,077 百万円
減価償却の償却超過額 3,016 百万円	減価償却の償却超過額 3,338 百万円
投資損失引当金 5,192 百万円	投資損失引当金 4,124 百万円
税務上の繰越欠損金 57,760 百万円	税務上の繰越欠損金 65,298 百万円
その他 9,783 百万円	その他 11,614 百万円
繰延税金資産小計 144,996 百万円	繰延税金資産小計 156,285 百万円
評価性引当額 49,001 百万円	評価性引当額 47,525 百万円
繰延税金資産合計 95,995 百万円	繰延税金資産合計 108,759 百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 3 百万円	固定資産圧縮積立金 2 百万円
その他有価証券評価差額金 14,162 百万円	その他有価証券評価差額金 14,309 百万円
繰延税金負債合計 14,165 百万円	繰延税金負債合計 14,311 百万円
繰延税金資産の純額 81,829 百万円	繰延税金資産の純額 94,447 百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8%
住民税均等割等 0.4%	住民税均等割等 0.6%
評価性引当額の増加 6.3%	評価性引当額の増加 19.3%
その他 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.6%

17. 役員の異動

1. 代表取締役の異動

(1) 新任予定代表取締役 (6月29日就任予定)

取締役頭取 久保田 勇 夫 (現 顧問)・・・(平成18年5月10日発表済)

(2) 昇格予定代表取締役 (6月29日就任予定)

取締役副頭取 佐々木 克 (現 専務取締役)・・・(平成18年5月10日発表済)

(3) 退任予定代表取締役 (6月29日退任予定)

取締役頭取 新 藤 恒 男 ……(平成18年5月10日発表済)

専務取締役 大内田 勇 成 ((株)シティアスコム代表取締役社長 就任予定)

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補 (6月29日就任予定)

取 締 役 藤 田 知 行 (現 執行役員 人事部長兼人材開発室長)

取 締 役 大 場 剛 (現 執行役員 営業本部副本部長)

(2) 退任予定取締役 (6月29日退任予定)

常務取締役 山 本 茂 隆 (西日本ユウコー商事(株)代表取締役社長、
(株)エヌ・アイ・エス代表取締役社長 就任予定)

〔新任取締役候補者略歴〕

久保田 勇 夫

生年月日 昭和 17 年 12 月 6 日

学 歴 昭和 41 年 3 月 東京大学法学部卒
昭和 44 年 6 月 オックスフォード大学経済学修士

職 歴 昭和 41 年 4 月 大蔵省入省
大臣官房審議官、国際金融局次長、関税局長、
国土庁長官官房長、国土事務次官、都市基盤整備公団副総裁
平成 14 年 7 月 ローン・スター・ジャパン・アクイジションズ・LLC 会長
平成 18 年 5 月 当行 顧問就任 現在に至る

藤 田 知 行

生年月日 昭和 24 年 8 月 18 日

学 歴 昭和 47 年 3 月 熊本大学法文学部卒

職 歴 昭和 47 年 4 月 福岡シティ銀行入行
福浜支店長、屋形原支店長、営業企画部課長、香椎支店長、
二日市支店長、行橋支店長、営業企画部長、人事部長を経て
平成 14 年 6 月 執行役員人事部長
平成 16 年 10 月 合併により当行執行役員人事部長
平成 17 年 4 月 執行役員人事部長兼人材開発室長 現在に至る

大 場 剛

生年月日 昭和 27 年 6 月 28 日

学 歴 昭和 51 年 3 月 早稲田大学商学部卒

職 歴 昭和 51 年 4 月 当行入行
筑紫通支店長、大橋駅前支店長、営業推進部部長兼 CS 推進室長、
営業推進部副部長兼 CS 推進室長、法人部長兼営業統括部付部長、
営業統括部長兼個人部長兼ローン推進室長を経て
平成 16 年 6 月 執行役員営業統括部長兼個人営業部長兼ローン推進室長
平成 16 年 10 月 執行役員営業本部副本部長兼営業統括部長
平成 17 年 4 月 執行役員営業本部副本部長 現在に至る

以上